

第8期決算公告

平成26年6月27日

東京都港区芝四丁目2番3号  
株式会社 長谷工インテック  
代表取締役 滋野 克哉

貸借対照表(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,368,754	流動負債	2,368,329
現金及び預金	1,811,464	営業未払金	1,737,497
受取手形	7,630	未払金	8,968
営業未収入金	1,383,432	未払費用	64,612
販売用不動産	20,269	連結法人税未払金	171,871
立替金	228	未払法人税等	72,061
前払金	111,637	未払消費税	25,637
前払費用	3,462	前受金	255,724
未収入金	814	預り金	4,814
繰延税金資産	30,000	仮受金	2,308
貸倒引当金	△ 182	賞与引当金	19,140
		商品補償引当金	4,415
		リース債務	1,283
固定資産	76,911	固定負債	2,856
有形固定資産	23,181	長期借入金	—
建物	17,174	預り保証金	360
工具器具・備品	2,432	リース債務	2,496
リース資産	3,574		
無形固定資産	7,504	負債合計	2,371,185
ソフトウェア	7,504	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	46,226	株主資本	1,074,479
長期前払費用	73	資本金	50,000
差入敷金保証金	33,848	利益剰余金	1,024,479
破産債権・更正債権	723	利益準備金	12,500
その他投資	15,000	その他利益剰余金	1,011,979
長期繰延税金資産	1,000	繰越利益剰余金	1,011,979
貸倒引当金	△ 4,418		
		純 資 産 合 計	1,074,479
資産合計	3,445,665	純資産・負債合計	3,445,665

## 個別注記表

### 【重要な会計方針】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のないもの	移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

不動産事業支出金および販売用不動産	主に個別法による原価法 なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、 有形固定資産に準じて減価償却を行っております。
-------------------	--

#### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く） については定額法を採用しております。
------------------	--

無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 但し、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用 可能期間（5年）に基づいております。
------------------	---

リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引 に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。
-------	--

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。
-------	--

賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。
-------	---

商品補償引当金	商品売上高として計上した売上に係る瑕疵についてその引渡 し後において、自己の負担により無償で補修すべき場合の費用 支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上しており ます。
---------	---

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
-------------	--------------------------

#### 5. 連結納税制度を適用しております。